

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名	伊勢湾海運株式会社	上場取引所	名証第二部
コード番号	9359	URL	http://www.isewan.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正	TEL	(052) 661-5181
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 (氏名) 安藤 幹雄	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,042	3.3	3,003	7.3	3,232	7.3	1,558	△6.9
19年3月期	41,659	4.4	2,797	11.7	3,013	9.3	1,673	17.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	59	78	—	—	6.2	9.5	6.9
19年3月期	64	37	—	—	6.9	9.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 45百万円 19年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	34,804		25,919		73.3	978	29
19年3月期	33,291		24,883		74.4	956	43

(参考) 自己資本 20年3月期 25,518百万円 19年3月期 24,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,275	△4,166	150	4,281
19年3月期	2,420	△1,114	△505	6,022

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	9	00	10	00	19	00
20年3月期	10	00	10	00	20	00
21年3月期(予想)	7	50	7	50	15	00
					—	
					22.4	—

(注) 19年3月期 期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

20年3月期 期末配当金の内訳 特別配当2円50銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	21,500	3.8	1,500	8.2	1,600	5.4	850	1.3	32	60
通期	43,300	0.6	3,010	0.2	3,250	0.5	1,750	12.3	67	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 27,487,054株 19年3月期 27,487,054株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,402,654株 19年3月期 1,588,658株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42,139	3.3	2,828	4.1	3,060	4.0	1,513	△8.8
19年3月期	40,803	4.5	2,716	14.5	2,944	12.5	1,658	19.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	55	93	—	—
19年3月期	60	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,196		25,052		75.5	927	38	
19年3月期	32,132		24,447		76.1	903	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 25,052百万円 19年3月期 24,447百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,000	3.5	1,400	7.4	1,500	4.8	830	1.9	30	68
通期	42,200	0.1	2,850	0.7	3,100	1.3	1,700	12.3	62	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されております業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、全体的には穏やかな拡大基調にありましたが、米国サブプライムローン問題やそれに伴う金融市場の混乱、また、原油および原材料の価格上昇などにより、経済の先行きに対しての不透明感が広がりました。

このような中で、名古屋港全体における貨物の荷動きは輸入貨物につきましては、原油が増加したものの、LNG（液化天然ガス）、鉄鉱石が伸び悩みましたが、輸出貨物につきましては、完成自動車、自動車部品、産業機械等が好調な推移を示しました。

このような環境の中で、当社は名古屋港の弥富地区に業界最大級の60トンクレーンをはじめ、重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の「弥富物流センター」の建設工事を進めてまいりましたが、平成20年5月に開設の運びとなりました。

また、子会社である株式会社コクサイ物流が輸送部門の増強のため、西名港現業所のシャーシプールを平成19年12月に拡大するなど、国内における設備の充実を図るとともに、海外におきましても、関連会社 五洋海運株式会社の子会社であるGOYO KAIUN(THAILAND)CO., LTD. との共同出資によるタイ国のISEWAN(THAILAND)CO., LTD. が平成19年11月に営業開始するなど競争力の強化、業容の拡大をグループ全体で進めてまいりました。また、コンプライアンスを常に意識した体制作りに取り組んでおりますが、平成20年1月に名古屋税関より優良保税業者としての「特定保税承認者」の承認を名古屋港において最初に頂くことができました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ね、当連結会計年度の売上高は430億4千2百万円となり、前連結会計年度に比して3.3%増となりました。

利益面におきましては、営業利益は30億3百万円（前連結会計年度比7.3%増）、経常利益は32億3千2百万円（同7.3%増）、当期純利益は15億5千8百万円（同6.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送事業におきましては、売上高が162億1千7百万円（前連結会計年度比2.0%減）で、船内荷役料82億8千9百万円（同8.7%減）、はしけ運送料1億8千9百万円（同2.1%減）、沿岸荷役料77億3千9百万円（同6.3%増）であります。

また、営業利益は15億6千8百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

その他運輸関連事業におきましては、売上高が268億2千4百万円（前連結会計年度比6.8%増）で、その内訳は、倉庫料23億4千3百万円（同5.2%増）、海上運送料60億1千5百万円（同0.8%増）、陸上運送料55億7千9百万円（同5.3%増）、附帯作業料は126億1百万円（同11.1%増）、手数料は2億8千4百万円（同5.3%増）であります。

また、営業利益は22億4千万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、売上高は前連結会計年度比0.6%増の433億円、営業利益は前連結会計年度比0.2%増の30億1千万円、経常利益は前連結会計年度比0.5%増の32億5千万円、当期純利益につきましては、前連結会計年度比12.3%増の17億5千万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当7円50銭を含め、年間で15円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ17億4千1百万円減少し、当連結会計年度末には42億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億7千5百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益31億7千2百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億6千1百万円、売上債権の増加額3億1千3百万円、関係会社出資金評価損2億1千2百万円、連結子会社所有の親会社株式売却益2億4千9百万円及び法人税等の支払額13億7千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、41億6千6百万円（前年同期比273.9%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億5千2百万円、投資有価証券の取得による支出8億4千9百万円及び連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出4億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億5千万円(前年同期は5億5百万円の支出)となりました。
 主な内訳は、親会社による配当金の支払額5億5千5百万円及び連結子会社所有の親会社株式売却による収入6億7千6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	73.7	74.6	74.4	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	52.0	75.9	57.6	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.08	0.16	0.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	420.9	574.4	450.1	302.5	285.5

(注) 株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成20年3月期の配当につきましては、1株当たり10円(普通7円50銭、特別2円50銭)の中間配当に加え1株当たり10円(普通7円50銭、特別2円50銭)の期末配当を予定しております。

平成21年3月期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の中間配当及び1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。これにより年間15円となります。

(4) 事業等のリスク

①地震等による影響について

当社の主要な事業である港湾運送事業及びその他運輸関連事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海地震、東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社の資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。又、当社が主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、又、当社の倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社の主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社の倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社が受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

②人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っており

ます。当社は、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社は海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社は種々の障壁に直面しております。たとえば、当社は、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社の中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出または輸入規制の変更、当社のような新規参入者に対する海外市場開放が行われないことまたはその遅延、当社が事業を展開する国・地域における税制または税率変更、当社が事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的影響などがあげられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 6 社の計 14 社で構成されており、事業の種類別セグメントとしては、港湾運送事業、その他運輸関連事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社(株)コクサイ物流、関連会社五洋海運(株)が、そのうち一般港湾運送事業に、また、子会社株式会社アオイは港湾荷役事業に係わっております。

(その他運輸関連事業)

倉庫業

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社 ISEWAN (H. K.) LTD.、関連会社営口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司、広州伊勢紅国際貨運代理有限公司の 5 社が係わっております。

貨物利用運送事業

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

通関業

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社(株)コクサイ物流 1 社、及び全関連会社が係わっております。

航空運送代理店業

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

梱包業

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であります。

一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であります。

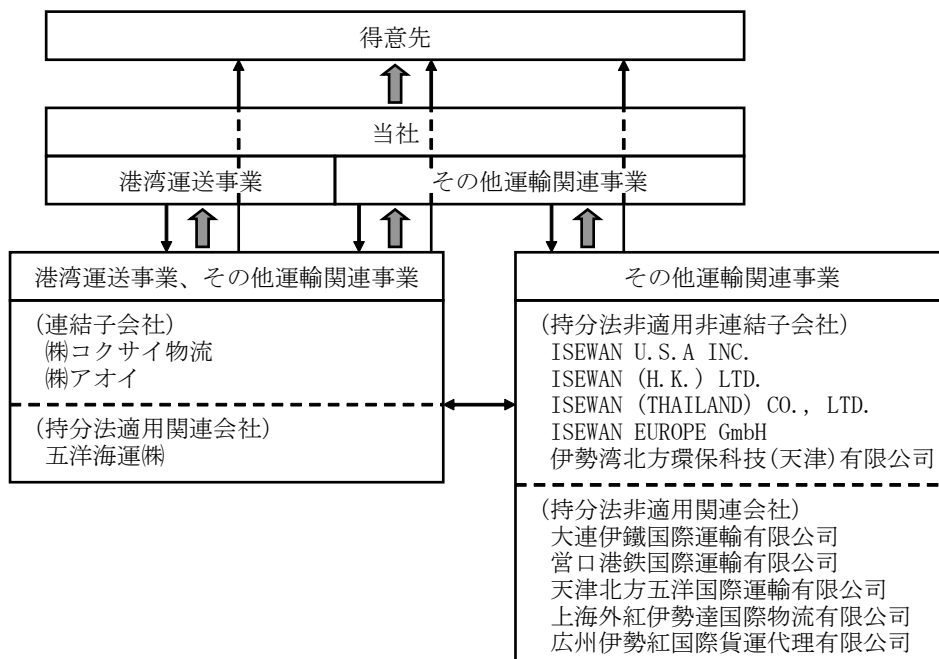
一般貨物自動車運送事業

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社(株)コクサイ物流が担当しております。

その他附帯事業

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。近年躍進が著しい日本経済は、その舞台を世界に広げ目覚しく活躍しております。

この時代の流れを先取りして、当社はいち早く港運業者より脱皮をし、国際複合一貫輸送業者を目指して、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、この半世紀に亘る経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界の各地から委託された大切な貨物を世界の各地へ、『より早く、より経済的に、より確実に』お取り扱いすることを会社の基本理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成21年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	3,250百万円
連結純利益	1,750百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港 愛知県企業庁総合物流ゾーンにおける営業倉庫、また新規事業として産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、また、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した、超大型重量貨物対応の弥富物流センターの建設工事等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を進めてまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、まず、足元の課題を一つひとつ着実に解決し、多様化するニーズにすばやく対応できるよう信頼性と安全性を向上させ、高い品質のサービスを提供できるよう努力してまいりたいと考えております。また、コンプライアンスに関しても今後も更に強く意識し、一層営業努力を重ねていく所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,022,448		4,281,255	
2 受取手形及び売掛金	※6		6,935,973		7,299,544	
3 有価証券			81,686		3,177	
4 繰延税金資産			461,977		506,203	
5 その他			402,168		505,330	
貸倒引当金			△10,232		△12,740	
流動資産合計			13,894,021	41.7	12,582,771	36.2
△1,311,250						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,164,619		13,419,742		
減価償却累計額		△8,343,870	4,820,748	△8,461,360	4,958,382	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	4,658,533		5,071,092		
減価償却累計額		△3,598,689	1,059,843	△3,947,244	1,123,848	
(3) 土地			7,705,979		8,341,015	
(4) 建設仮勘定			—		1,421,700	
(5) その他		838,686		751,681		
減価償却累計額		△653,286	185,399	△561,506	190,175	
有形固定資産合計			13,771,970	41.4	16,035,122	46.0
2,263,151						
2 無形固定資産			2,635	0.0	7,205	0.0
4,570						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		2,308,219		2,541,530	
(2) 出資金	※2		1,741,561		1,524,920	
(3) 長期貸付金			711,436		894,311	
(4) 繰延税金資産			206,730		469,927	
(5) その他			695,415		778,650	
貸倒引当金			△40,412		△30,127	
投資その他の資産合計			5,622,952	16.9	6,179,213	17.8
556,260						
固定資産合計			19,397,559	58.3	22,221,541	63.8
2,823,982						
資産合計			33,291,580	100.0	34,804,312	100.0
1,512,731						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		3,101,065		3,280,966		
2 一年内返済予定 長期借入金		101,772		144,276		
3 未払法人税等		735,861		911,239		
4 賞与引当金		757,700		777,950		
5 役員賞与引当金		32,000		—		
6 その他		1,024,033		1,105,189		
流動負債合計		5,752,432	17.3	6,219,621	17.9	467,188
II 固定負債						
1 長期借入金		274,573		293,213		
2 退職給付引当金		2,100,684		2,123,456		
3 役員退職慰労引当金		230,405		—		
4 長期預り保証金		5,590		12,141		
5 その他		43,923		236,557		
固定負債合計		2,655,178	8.0	2,665,368	7.6	10,190
負債合計		8,407,611	25.3	8,884,989	25.5	477,378
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,046,941	6.1	2,046,941	5.8	—
2 資本剰余金		1,374,678	4.1	1,463,436	4.2	88,758
3 利益剰余金		21,394,207	64.3	22,422,320	64.4	1,028,113
4 自己株式		△625,879	△1.8	△655,106	△1.8	△29,226
株主資本合計		24,189,947	72.7	25,277,591	72.6	1,087,644
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		580,059	1.7	240,492	0.7	△339,566
評価・換算差額等合計		580,059	1.7	240,492	0.7	△339,566
III 少数株主持分		113,962	0.3	401,237	1.2	287,274
純資産合計		24,883,969	74.7	25,919,322	74.5	1,035,353
負債純資産合計		33,291,580	100.0	34,804,312	100.0	1,512,731

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,659,075	100.0	43,042,073	100.0	1,382,998	
II 売上原価			33,091,854	79.5	34,236,008	79.6	1,144,154	
売上総利益			8,567,220	20.5	8,806,064	20.4	238,844	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		233,890			356,755			
2 給与手当		2,458,398			2,719,240			
3 退職給付費用		190,467			164,642			
4 賞与引当金繰入額		757,700			458,467			
5 役員賞与引当金繰入額		32,000			—			
6 役員退職慰労引当金繰入額		30,641			6,893			
7 減価償却費		267,348			134,943			
8 その他		1,798,885	5,769,330	13.8	1,961,715	5,802,657	13.5	33,326
営業利益			2,797,889	6.7	3,003,407	6.9	205,517	
IV 営業外収益								
1 受取利息		18,934			18,564			
2 受取配当金		25,655			35,321			
3 持分法による投資利益		24,746			45,124			
4 賃貸料		123,966			131,758			
5 その他		39,049	232,351	0.5	38,185	268,955	0.6	36,603
V 営業外費用								
1 支払利息		8,001			8,010			
2 為替差損		2,138			28,667			
3 自己株式買付手数料		6,306			1,527			
4 その他		0	16,446	0.0	1,660	39,865	0.0	23,418
経常利益			3,013,794	7.2	3,232,497	7.5	218,702	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		4,106			11,270			
2 固定資産売却益	※1	1,582			1,441			
3 投資有価証券売却益		—			21,780			
4 連結子会社所有の親会社株式売却益	※4	—			249,275			
5 収用に伴う受入補償金		20,867			—			
6 その他		—	26,555	0.1	2,300	286,067	0.7	259,511

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	464		4,240		
2 固定資産除却損	※3	1,525		123,970		
3 出資金評価損		—		212,187		
4 会員権評価損		6,475		—		
5 その他		—	8,464	6,029	346,427	0.8
税金等調整前当期純利益			3,031,885		3,172,136	7.4
法人税、住民税及び事業 税		1,341,326		1,485,089		
法人税等調整額		△2,776	1,338,550	△89,454	1,395,635	3.3
少数株主利益			20,002		217,904	0.5
当期純利益			1,673,332		1,558,596	3.6
						△114,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,046,941	1,374,650	20,226,943	△356,846	23,291,689
連結会計年度中の変動額					
前期決算の利益処分項目					
剰余金の配当			△231,483		△231,483
役員賞与			△38,440		△38,440
剰余金の配当			△236,145		△236,145
当期純利益			1,673,332		1,673,332
自己株式の取得				△269,218	△269,218
自己株式の処分		28		184	212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	28	1,167,263	△269,033	898,258
平成19年3月31日 残高(千円)	2,046,941	1,374,678	21,394,207	△625,879	24,189,947

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	652,232	109,949	24,053,870
連結会計年度中の変動額			
前期決算の利益処分項目			
剰余金の配当			△231,483
役員賞与			△38,440
剰余金の配当			△236,145
当期純利益			1,673,332
自己株式の取得			△269,218
自己株式の処分			212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,172	4,013	△68,159
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△72,172	4,013	830,098
平成19年3月31日 残高(千円)	580,059	113,962	24,883,969

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,046,941	1,374,678	21,394,207	△625,879	24,189,947
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△530,483		△530,483
当期純利益			1,558,596		1,558,596
自己株式の取得				△31,778	△31,778
自己株式の処分		△23		435	412
連結子会社の増加による自己株式の増加額				△30,534	△30,534
連結子会社が所有する親会社株式の売却		88,781		32,649	121,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	88,758	1,028,113	△29,226	1,087,644
平成20年3月31日 残高(千円)	2,046,941	1,463,436	22,422,320	△655,106	25,277,591

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高(千円)	580,059	113,962	24,883,969
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△530,483
当期純利益			1,558,596
自己株式の取得			△31,778
自己株式の処分			412
連結子会社の増加による自己株式の増加額			△30,534
連結子会社が所有する親会社株式の売却			121,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△339,566	287,274	△52,291
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△339,566	287,274	1,035,353
平成20年3月31日 残高(千円)	240,492	401,237	25,919,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,031,885	3,172,136	
2 減価償却費		702,659	755,724	
3 のれん勘定償却額		—	7,078	
4 退職給付引当金の増減額(△減少額)		99,978	22,771	
5 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		△54,856	△361,472	
6 賞与引当金の増減額(△減少額)		7,700	13,321	
7 役員賞与引当金の増加額		32,000	△32,000	
8 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△23,072	△7,776	
9 受取利息及び受取配当金		△44,589	△53,886	
10 支払利息		8,001	8,010	
11 為替差損益(△差益)		3,763	7,142	
12 収用に伴う受入補償金		△20,867	—	
13 持分法による投資利益		△24,746	△45,124	
14 有形固定資産売却益		△1,582	△1,441	
15 有形固定資産売却損		464	4,240	
16 有形固定資産除却損		1,525	123,970	
17 投資有価証券売却益		—	△21,780	
18 連結子会社所有の親会社株式売却益		—	△249,275	
19 関係会社出資金評価損		—	212,187	
20 会員権評価損		6,475	—	
21 売上債権の増減額(△増加額)		△56,141	△313,807	
22 仕入債務の増減額(△減少額)		160,463	166,352	
23 役員賞与の支払額		△38,440	—	
24 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△8,060	—	
25 その他(△減少額)		△29,198	189,630	
小計		3,753,363	3,596,003	△157,360
26 利息及び配当金の受取額		48,751	58,968	
27 利息の支払額		△8,001	△7,969	
28 法人税等の支払額		△1,374,030	△1,371,966	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,420,082	2,275,034	△145,047

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	
2 有価証券の償還による収入		34,386	80,423	
3 有形固定資産の取得による支出		△772,898	△2,752,318	
4 有形固定資産の売却による収入		6,193	9,012	
5 収用補償金の受取額		20,867	—	
6 無形固定資産の取得による支出		△2,037	△5,000	
7 投資有価証券の取得による支出		△126,589	△849,191	
8 投資有価証券の売却による収入		2	25,080	
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△401,227	
10 関係会社出資金による支出		△87,075	—	
11 貸付けによる支出		△338,474	△188,474	
12 貸付金の回収による収入		147,450	5,600	
13 会員権の取得による支出		—	△4,800	
14 会員権の売却による収入		—	4,800	
15 その他(△減少額)		3,715	9,367	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,114,459	△4,166,728	△3,052,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		300,000	170,000	
2 長期借入金の返済による支出		△64,280	△108,856	
3 自己株式の取得による支出		△269,218	△31,778	
4 自己株式の処分による収入		212	412	
5 親会社による配当金の支払額		△467,560	△530,262	
6 少数株主への配当金の支払額		△4,650	△24,800	
7 連結子会社所有の親会社株式売却による収入		—	676,250	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△505,495	150,966	656,461
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,695	△465	△2,161
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		801,823	△1,741,192	△2,543,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,220,625	6,022,448	801,823
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,022,448	4,281,255	△1,741,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 株式会社コクサイ物流</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 株式会社コクサイ物流 株式会社アオイ なお、株式会社アオイは、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅国際物流有限公司, 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司, 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司</p> <p>(持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司, 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司, 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司</p> <p>(持分法の適用から除外した理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。</p> <p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) —</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(ホ) ー</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	ー	のれんの償却については、金額的に重要性がないため、発生時に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または、償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,770,006千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円	※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円
※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 414,016千円 出資金 1,710,489	※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 365,993千円 出資金 1,498,302
3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 193,300千円 (193,300) 大阪港総合流通センター株式会社 195,513 (195,513) 名古屋港国際総合流通センター株式会社 29,866 (29,866) 株式会社ワールド流通センター 2,276,900 (2,276,900) 飛島コンテナ埠頭株式会社 ※ 5,401,254 (216,050) 上海外紅国際物流有限公司 ※ 88,537 (88,537) 合計 8,185,371千円 (3,000,167) ※飛島コンテナ埠頭株式会社と上海外紅国際物流有限公司に対する保証については、連帯保証債務であります。	3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 181,000千円 (181,000) 大阪港総合流通センター株式会社 180,913 (180,913) 株式会社ワールド流通センター 2,029,200 (2,029,200) 飛島コンテナ埠頭株式会社 ※ 9,823,413 (392,936) 合計 12,214,526千円 (2,784,050) ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。
4 受取手形裏書譲渡高 94,578千円	4 受取手形裏書譲渡高 72,750千円
5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,500,000千円	5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,600,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,600,000千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 45,045千円 受取手形裏書譲渡高 15,852千円	※6 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物 202千円 車両運搬具 1,379	※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,174千円 器具備品 266
※2 固定資産売却損の内訳 機械装置 276千円 車両運搬具 188	※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 45千円 船舶 4,195
※3 固定資産除却損の内訳 構築物 509千円 機械装置 16 車両運搬具 0 土地 999	※3 固定資産除却損の内訳 建物 61,523千円 構築物 10,262 機械装置 7,900 車両運搬具 1,580 器具備品 4,603 解体費用 38,100
※4 —	※4 連結子会社所有の親会社株式売却益について 連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持分相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式(注)	1,243,346	345,592	280	1,588,658
合計	1,243,346	345,592	280	1,588,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345,592株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,592株であり、株式数の減少280株は、単元未満株式の売渡しによる減少280株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,839	8.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	244,740	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,649	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式(注)	1,588,658	96,515	282,519	1,402,654
合計	1,588,658	96,515	282,519	1,402,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96,515株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,000株及び単元未満株式の買取りによる増加8,675株並びに連結子会社の増加による連結子会社が保有する親会社株式の増加44,840株であります。株式数の減少282,519株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却による281,900株及び単元未満株式の売渡しによる減少619株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,649	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	270,613	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,138	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,022,448千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>6,022,448千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,281,255千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>4,281,255千円</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 (1) 株式の取得により新たに株式会社アオイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産 111,426千円 固定資産 517,222 のれん 7,078 流動負債 △34,398 固定負債 △142,719 当社が保有していた(株)アオイの株式の取得価額 △500 (株)アオイの株式の取得価額 458,110 (株)アオイの現金及び現金同等物の残高 △56,882 差引:(株)アオイ取得のための支出 401,227

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	148,668	71,325	—	77,342	機械装置 及び運搬具	162,702	75,563	—	87,138
器具備品	453,936	214,553	3,047	236,335	器具備品	452,115	245,010	1,696	205,408
合計	602,604	285,878	3,047	313,678	合計	614,817	320,574	1,696	292,546
(注) 1 器具備品は、連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当しております。 2 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 1 同左 2 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102,871千円 1年超 212,503 合計 315,375千円 リース資産減損勘定の 残高 1,696千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,862千円 1年超 186,763 合計 293,626千円 リース資産減損勘定の 残高 1,079千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 114,327千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,350 減価償却費相当額 112,976					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 117,312千円 リース資産減損勘定の取崩額 617 減価償却費相当額 116,695				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 16,212千円 1年超 — 合計 16,212千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 14,400千円 1年超 — 合計 14,400千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	385,178	1,233,646	848,468
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,248	24,501	13,253
小計	396,426	1,258,147	861,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,812	1,545	△266
(2) 債券	82,635	81,686	△948
(3) その他	—	—	—
小計	84,447	83,232	△1,215
合計	480,873	1,341,379	860,505

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,509

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債	81,686	—	—
(2) その他	—	24,501	—
合計	81,686	24,501	—

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行いません。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	470,626	979,715	509,088
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,248	18,640	7,392
小計	481,874	998,355	516,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	749,682	540,168	△209,514
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	749,682	540,168	△209,514
合計	1,231,557	1,538,523	306,966

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	640,189

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	3,177	15,463	—
合計	3,177	15,463	—

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行いません。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,625,306千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">462,179</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,163,127千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,970</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,019,156千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">81,527</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,100,684千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,625,306千円	② 年金資産	462,179	③ 未積立退職給付債務	△2,163,127千円	④ 未認識数理計算上の差異	143,970	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,019,156千円	⑥ 前払年金費用	81,527	⑦ 退職給付引当金	△2,100,684千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,638,720千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">469,383</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,169,336千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141,288</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,028,048千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">95,408</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,123,456千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,638,720千円	② 年金資産	469,383	③ 未積立退職給付債務	△2,169,336千円	④ 未認識数理計算上の差異	141,288	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,028,048千円	⑥ 前払年金費用	95,408	⑦ 退職給付引当金	△2,123,456千円
① 退職給付債務	△2,625,306千円																												
② 年金資産	462,179																												
③ 未積立退職給付債務	△2,163,127千円																												
④ 未認識数理計算上の差異	143,970																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,019,156千円																												
⑥ 前払年金費用	81,527																												
⑦ 退職給付引当金	△2,100,684千円																												
① 退職給付債務	△2,638,720千円																												
② 年金資産	469,383																												
③ 未積立退職給付債務	△2,169,336千円																												
④ 未認識数理計算上の差異	141,288																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,028,048千円																												
⑥ 前払年金費用	95,408																												
⑦ 退職給付引当金	△2,123,456千円																												
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159,687千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,028</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,246</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,299</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">292,770千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	159,687千円	② 利息費用	51,028	③ 期待運用収益	△11,246	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	93,299	⑤ 退職給付費用合計	292,770千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,375千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,287</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,554</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,810</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">251,919千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	165,375千円	② 利息費用	49,287	③ 期待運用収益	△11,554	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,810	⑤ 退職給付費用合計	251,919千円								
① 勤務費用	159,687千円																												
② 利息費用	51,028																												
③ 期待運用収益	△11,246																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	93,299																												
⑤ 退職給付費用合計	292,770千円																												
① 勤務費用	165,375千円																												
② 利息費用	49,287																												
③ 期待運用収益	△11,554																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,810																												
⑤ 退職給付費用合計	251,919千円																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額562千円があります。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期 期間定額基準 間配分方法</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の 5年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期 期間定額基準 間配分方法</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の 5年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。)</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308,090千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">817,395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,852</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,455</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,742</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,611</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,724</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△205,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,831千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△287,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△470,572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△758,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">668,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">461,977千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,730千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.22</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.30</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減(△減少)</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.15%</td></tr> </table>	賞与引当金	308,090千円	退職給付引当金	817,395	役員退職慰労引当金	111,852	未払事業税	59,455	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	12,742	投資有価証券評価損	111,611	会員権評価損	26,724	減損損失	51,474	その他	126,442	繰延税金資産小計	1,632,575千円	評価性引当額	△205,743	繰延税金資産合計	1,426,831千円	その他有価証券評価差額金	△287,551千円	固定資産圧縮積立金	△470,572	繰延税金負債合計	△758,124千円	繰延税金資産の純額	668,707千円	流動資産 — 繰延税金資産	461,977千円	固定資産 — 繰延税金資産	206,730千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	— 千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30	評価性引当額の増減(△減少)	1.34	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.15%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">316,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">821,203</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">92,515</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,851</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,954</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,611</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,892</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,055</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">20,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,677千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△288,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,002千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,122千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△449,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△576</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△523,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">976,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">506,203千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,927千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.48</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減(△減少)</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.33</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.00%</td></tr> </table>	賞与引当金	316,235千円	退職給付引当金	821,203	未払役員退職慰労金	92,515	未払事業税	75,851	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	9,954	投資有価証券評価損	111,611	出資金評価損	86,063	会員権評価損	23,892	減損損失	49,055	連結会社間内部利益消去	20,295	その他	175,213	繰延税金資産小計	1,788,677千円	評価性引当額	△288,675	繰延税金資産合計	1,500,002千円	その他有価証券評価差額金	△74,122千円	固定資産圧縮積立金	△449,171	その他	△576	繰延税金負債合計	△523,871千円	繰延税金資産の純額	976,131千円	流動資産 — 繰延税金資産	506,203千円	固定資産 — 繰延税金資産	469,927千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	— 千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.48	評価性引当額の増減(△減少)	2.75	その他	△0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%
賞与引当金	308,090千円																																																																																																																						
退職給付引当金	817,395																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	111,852																																																																																																																						
未払事業税	59,455																																																																																																																						
未払事業所税	6,785																																																																																																																						
貸倒引当金	12,742																																																																																																																						
投資有価証券評価損	111,611																																																																																																																						
会員権評価損	26,724																																																																																																																						
減損損失	51,474																																																																																																																						
その他	126,442																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,632,575千円																																																																																																																						
評価性引当額	△205,743																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,426,831千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△287,551千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△470,572																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△758,124千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	668,707千円																																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	461,977千円																																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	206,730千円																																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.56%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30																																																																																																																						
評価性引当額の増減(△減少)	1.34																																																																																																																						
その他	0.33																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.15%																																																																																																																						
賞与引当金	316,235千円																																																																																																																						
退職給付引当金	821,203																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	92,515																																																																																																																						
未払事業税	75,851																																																																																																																						
未払事業所税	6,785																																																																																																																						
貸倒引当金	9,954																																																																																																																						
投資有価証券評価損	111,611																																																																																																																						
出資金評価損	86,063																																																																																																																						
会員権評価損	23,892																																																																																																																						
減損損失	49,055																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	20,295																																																																																																																						
その他	175,213																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,788,677千円																																																																																																																						
評価性引当額	△288,675																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,500,002千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△74,122千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△449,171																																																																																																																						
その他	△576																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△523,871千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	976,131千円																																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	506,203千円																																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	469,927千円																																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.56%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.48																																																																																																																						
評価性引当額の増減(△減少)	2.75																																																																																																																						
その他	△0.33																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%																																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,550,581	25,108,493	41,659,075	—	41,659,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,550,581	25,108,493	41,659,075	—	41,659,075
営業費用	15,139,692	22,984,304	38,123,997	737,187	38,861,185
営業利益	1,410,888	2,124,188	3,535,077	(737,187)	2,797,889
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,599,862	14,675,993	31,275,855	2,015,724	33,291,580
減価償却費	288,061	374,393	662,454	40,205	702,659
資本的支出	108,089	417,303	525,393	205,571	730,964

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……………港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は737,187千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,015,724千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は32,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,217,476	26,824,596	43,042,073	—	43,042,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,217,476	26,824,596	43,042,073	—	43,042,073
営業費用	14,649,006	24,583,926	39,232,933	805,732	40,038,666
営業利益	1,568,469	2,240,670	3,809,139	(805,732)	3,003,407
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,109,534	15,546,581	32,655,868	2,148,443	34,804,312
減価償却費	300,026	420,325	720,351	42,451	762,803
資本的支出	1,321,500	1,451,214	2,772,715	29,912	2,802,627

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……………港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は805,732千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,148,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	五洋海運株	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引	(注)3		
					18.3			港湾運送業務等の受託			
				(4.0)	船積事務を委託			船積事務処理を委託	(注)3		
				海運貨物取扱業	(被所有)		事務所等の賃貸	営業取引以外の取引賃貸料	(注)3		
					[10.6]						
					19.6						

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清瀬義雄	—	—	当社取締役 五洋海運株 代表取締役	(被所有) 0.1	—	—	営業取引	(注)3		
								港湾運送業務等の受託			
								船積事務処理を委託	(注)3		
								営業取引以外の取引賃貸料	(注)3		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	五洋海運株	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引	1,332,771	売掛金	348,175
					18.3			港湾運送業務の受託			
				(4.0)	船積事務を委託			船積事務処理を委託	1,312,241	買掛金	159,033
				海運貨物取扱業	(被所有)		事務所等の賃貸	営業取引以外の取引賃貸料	80,471	未収入金	1,102
					[10.6]						
					19.6						

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については、「(3)子会社等」に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃借料金については、賃貸各社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料金(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	五洋海運株	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引	(注)3		
					18.3			港湾運送業務等の受託			
					(4.0)			船積事務を委託			
[11.6]	船積事務処理を委託	(注)3									
(被所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引	(注)3							
20.7			事務所等の賃貸								

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清瀬義雄	—	—	当社取締役 五洋海運株 代表取締役	(被所有) 0.1	—	—	営業取引	(注)3		
								港湾運送業務等の受託			
								船積事務処理を委託			
								営業取引	(注)3		
								以外の取引			
								賃貸料			

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	五洋海運株	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引	1,126,753	売掛金	291,636
					18.3			港湾運送業務の受託			
					(4.0)			船積事務を委託			
[11.6]	船積事務処理を委託	1,349,910	買掛金	176,106							
(被所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引	77,681	未収入金	60,000					
20.7			事務所等の賃貸								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については、「(3)子会社等」に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃借料金については、賃貸各社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料金(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	956円43銭	978円29銭
1株当たり当期純利益金額	64円37銭	59円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,883,969	25,919,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	113,962	401,237
(うち少数株主持分)	(113,962)	(401,237)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,770,006	25,518,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,898	26,084

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,673,332	1,558,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	△3,401	—
(うち利益処分による役員賞与)	(△3,401)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,676,734	1,558,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,048	26,073

(注) 前連結会計年度の普通株主に帰属しない金額は持分法適用の関連会社の前々事業年度の定時株主総会における役員賞与のうち持分に見合う額であります。

これについては、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株主に帰属しない金額として控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,741,862		4,048,427	
2 受取手形	※6		609,946		498,725	
3 売掛金	※1		6,213,253		6,665,734	
4 有価証券			81,686		3,177	
5 前払費用			184,612		193,270	
6 繰延税金資産			428,275		453,825	
7 その他	※1		207,316		288,627	
貸倒引当金			△8,530		△11,234	
流動資産合計			13,458,421	41.9	12,140,552	36.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		11,695,964		11,825,381		
減価償却累計額		△7,214,544	4,481,420	△7,306,358	4,519,023	
(2) 構築物		1,465,048		1,466,233		
減価償却累計額		△1,127,626	337,421	△1,135,333	330,900	
(3) 機械及び装置	※2	3,249,522		3,147,278		
減価償却累計額		△2,604,848	644,674	△2,595,429	551,848	
(4) 船舶		140,269		72,391		
減価償却累計額		△125,834	14,435	△62,976	9,414	
(5) 車両運搬具		938,407		1,034,130		
減価償却累計額		△816,123	122,283	△831,921	202,209	
(6) 器具備品		678,047		645,970		
減価償却累計額		△516,803	161,243	△475,960	170,009	
(7) 土地			7,605,979		8,046,979	
(8) 建設仮勘定			—		1,421,700	
有形固定資産合計			13,367,458	41.6	15,252,085	45.9
						△1,317,869

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
2 無形固定資産			2,584	0.0		7,205	0.0	4,621
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,872,402			2,158,422		
(2) 関係会社株式			158,621			167,710		
(3) 出資金			30,772			26,307		
(4) 関係会社出資金			1,710,489			1,498,302		
(5) 長期貸付金			711,436			744,311		
(6) 関係会社長期貸付 金			—			150,000		
(7) 破産更生債権等			7,183			7,485		
(8) 長期前払費用			15,155			14,783		
(9) 繰延税金資産			177,628			420,081		
(10) 保証金			552,386			532,711		
(11) 会員権			104,020			106,320		
貸倒引当金			△35,862			△29,627		
投資その他の資産合 計			5,304,233	16.5		5,796,808	17.5	492,574
固定資産合計			18,674,276	58.1		21,056,099	63.4	2,381,823
資産合計			32,132,698	100.0		33,196,652	100.0	1,063,953

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		3,172,184		3,438,334		
2 未払金		328,170		367,914		
3 未払費用		235,798		230,174		
4 未払法人税等		720,195		681,493		
5 未払消費税等		19,915		—		
6 預り金		177,353		384,199		
7 賞与引当金		700,000		720,000		
8 役員賞与引当金		32,000		—		
9 その他		19,993		48,022		
流動負債合計	5,405,610	16.8	5,870,139	17.6	464,529	
II 固定負債						
1 退職給付引当金	2,044,048		2,080,842			
2 役員退職慰労引当金	230,405		—			
3 その他	5,590		193,395			
固定負債合計	2,280,045	7.1	2,274,237	6.9	△5,808	
負債合計	7,685,656	23.9	8,144,376	24.5	458,720	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,046,941	6.3	2,046,941	6.2	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,374,650			1,374,650		
(2) その他資本剰余金		28			5		
資本剰余金合計			1,374,678	4.3	1,374,655	4.1	△23
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		511,735			511,735		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		689,616			658,253		
別途積立金		15,460,000			16,660,000		
繰越利益剰余金		4,095,642			3,899,105		
利益剰余金合計			20,756,994	64.6	21,729,094	65.5	972,100
4 自己株式			△297,663	△0.9	△329,005	△1.0	△31,342
株主資本合計			23,880,950	74.3	24,821,685	74.8	940,734
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			566,091	1.8	230,589	0.7	△335,501
評価・換算差額等合計			566,091	1.8	230,589	0.7	△335,501
純資産合計			24,447,042	76.1	25,052,275	75.5	605,232
負債純資産合計			32,132,698	100.0	33,196,652	100.0	1,063,953

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 船内荷役収入		9,077,231		8,289,199		
2 はしけ運送収入		193,306		189,173		
3 沿岸荷役収入		7,122,174		7,575,696		
4 倉庫保管収入		2,228,412		2,343,299		
5 海上運送収入		5,797,383		5,829,527		
6 陸上運送収入		5,223,646		5,505,977		
7 附帯作業収入		10,890,198		12,121,741		
8 手数料		270,687	40,803,039	284,913	42,139,530	100.0
II 売上原価						
1 船内荷役費		7,117,833		6,486,494		
2 はしけ運送費		135,565		121,683		
3 沿岸荷役費		5,369,993		5,665,470		
4 倉庫保管費		1,887,182		2,044,572		
5 海上運送費		5,647,231		5,663,969		
6 陸上運送費		4,036,301		4,256,361		
7 附帯作業費		8,850,799	33,044,907	9,852,559	34,091,111	80.9
売上総利益			7,758,132		8,048,418	19.1
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		159,480		255,165		
2 給与手当		2,460,350		2,458,396		
3 退職給付費用		182,427		161,748		
4 賞与引当金繰入額		425,000		430,000		
5 役員賞与引当金繰入額		32,000		—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		30,641		6,893		
7 福利厚生費		468,756		469,876		
8 諸賃借費		219,947		223,349		
9 減価償却費		119,214		127,564		
10 通信交通費		305,518		318,556		
11 その他		638,012	5,041,349	757,876	5,219,426	12.4
営業利益			2,716,782		2,828,992	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,114			17,134			
2 有価証券利息		2,788			1,373			
3 受取配当金		29,465			51,694			
4 賃貸料	※1	160,252			171,152			
5 その他	※1	31,722	240,342	0.6	25,137	266,491	0.6	26,149
V 営業外費用								
1 支払利息		4,600			3,353			
2 為替差損		2,138			28,667			
3 自己株式買付手数料		6,306			1,527			
4 その他		—	13,045	0.0	1,193	34,742	0.1	21,696
経常利益			2,944,080	7.2		3,060,741	7.2	116,661
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		472			7,025			
2 固定資産売却益	※2	1,578			1,174			
3 投資有価証券売却益		—			33,020			
4 収用に伴う受入補償金		20,867			—			
5 その他		—	22,918	0.1	2,300	43,519	0.1	20,600
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	464			4,195			
2 固定資産除却損	※4	1,525			123,943			
3 会員権評価損		6,475			—			
4 関係会社出資金評価損		—			212,187			
5 その他		—	8,464	0.0	6,029	346,355	0.8	337,891
税引前当期純利益			2,958,533	7.3		2,757,905	6.5	△200,628
法人税、住民税及び 事業税		1,297,000			1,302,000			
法人税等調整額		2,990	1,299,990	3.2	△57,458	1,244,541	3.0	△55,448
当期純利益			1,658,543	4.1		1,513,363	3.5	△145,180

売上原価明細書

前事業年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

科目		労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
船内荷役費		2,208,125	3,058,278	672,159	40,661	1,138,609	7,117,833
はしけ運送費		—	—	135,003	30	531	135,565
沿岸荷役費		916,925	2,368,547	1,236,558	204,947	643,013	5,369,993
倉庫保管費		296,773	610,170	755,347	83,561	141,330	1,887,182
海上運送費		—	5,545,778	—	—	101,453	5,647,231
陸上運送費		—	4,036,301	—	—	—	4,036,301
附帯作業費		7,191	7,875,653	11,547	106,111	850,295	8,850,799
合計	金額	3,429,015	23,494,729	2,810,617	435,311	2,875,233	33,044,907
	百分比(%)	10.4	71.1	8.5	1.3	8.7	100.0

当事業年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

科目		労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
船内荷役費		2,195,919	2,577,320	597,297	41,113	1,074,843	6,486,494
はしけ運送費		—	—	182	209	121,291	121,683
沿岸荷役費		899,372	2,591,628	842,167	204,347	1,127,953	5,665,470
倉庫保管費		294,266	694,688	56,696	89,468	909,453	2,044,572
海上運送費		—	5,577,129	—	—	86,839	5,663,969
陸上運送費		—	4,256,361	—	—	—	4,256,361
附帯作業費		0	8,683,807	12,111	93,746	1,062,893	9,852,559
合計	金額	3,389,558	24,380,935	1,508,455	428,886	4,383,275	34,091,111
	百分比(%)	9.9	71.5	4.4	1.3	12.9	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,046,941	1,374,650	—	511,735	761,504	14,960,000	3,383,290	△28,629	23,009,492
事業年度中の変動額									
前期決算の利益処分項目									
固定資産圧縮積立金の取崩し					△37,600		37,600		—
別途積立金の積立て						500,000	△500,000		—
剰余金の配当							△239,839		△239,839
役員賞与							△33,500		△33,500
固定資産圧縮積立金の取崩し					△34,286		34,286		—
剰余金の配当							△244,740		△244,740
当期純利益							1,658,543		1,658,543
自己株式の取得								△269,218	△269,218
自己株式の処分			28					184	212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	28	—	△71,887	500,000	712,351	△269,033	871,458
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,046,941	1,374,650	28	511,735	689,616	15,460,000	4,095,642	△297,663	23,880,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	634,165	634,165	23,643,657
事業年度中の変動額			
前期決算の利益処分項目			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△239,839
役員賞与			△33,500
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△244,740
当期純利益			1,658,543
自己株式の取得			△269,218
自己株式の処分			212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△68,073	△68,073	△68,073
事業年度中の変動額合計 (千円)	△68,073	△68,073	803,384
平成19年3月31日 残高 (千円)	566,091	566,091	24,447,042

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,046,941	1,374,650	28	511,735	689,616	15,460,000	4,095,642	△297,663	23,880,950
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し					△31,363		31,363		—
別途積立金の積立て						1,200,000	△1,200,000		—
剰余金の配当							△541,263		△541,263
当期純利益							1,513,363		1,513,363
自己株式の取得								△31,778	△31,778
自己株式の処分			△23					435	412
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△23	—	△31,363	1,200,000	△196,536	△31,342	940,734
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,046,941	1,374,650	5	511,735	658,253	16,660,000	3,899,105	△329,005	24,821,685

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	566,091	566,091	24,447,042
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△541,263
当期純利益			1,513,363
自己株式の取得			△31,778
自己株式の処分			412
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△335,501	△335,501	△335,501
事業年度中の変動額合計 (千円)	△335,501	△335,501	605,232
平成20年3月31日 残高 (千円)	230,589	230,589	25,052,275

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。 無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は32,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によりしております。</p>	<p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) —</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,447,042千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>686,278千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>9,795</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>466,900</td> </tr> </table>	売掛金	686,278千円	立替金	9,795	未収入金	4,055	買掛金	466,900	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>440,514千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>671,446</td> </tr> </table>	売掛金	440,514千円	立替金	4,489	未収入金	60	買掛金	671,446												
売掛金	686,278千円																												
立替金	9,795																												
未収入金	4,055																												
買掛金	466,900																												
売掛金	440,514千円																												
立替金	4,489																												
未収入金	60																												
買掛金	671,446																												
<p>※2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円</p>	<p>※2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円</p>																												
<p>3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、()内は、当社負担分であります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>193,300千円 (193,300)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>195,513 (195,513)</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター株式会社</td> <td>29,866 (29,866)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>2,276,900 (2,276,900)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td>5,401,254 (216,050)</td> </tr> <tr> <td>上海外紅国際物流有限公司 ※</td> <td>88,537 (88,537)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,185,371千円 (3,000,167)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※飛島コンテナ埠頭株式会社と上海外紅国際物流有限公司に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	193,300千円 (193,300)	大阪港総合流通センター株式会社	195,513 (195,513)	名古屋港国際総合流通センター株式会社	29,866 (29,866)	株式会社ワールド流通センター	2,276,900 (2,276,900)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	5,401,254 (216,050)	上海外紅国際物流有限公司 ※	88,537 (88,537)	合計	8,185,371千円 (3,000,167)	<p>3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、()内は、当社負担分であります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>181,000千円 (181,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>180,913 (180,913)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>2,029,200 (2,029,200)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td>9,823,413 (392,936)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,214,526千円 (2,784,050)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)	大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)	株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	9,823,413 (392,936)	合計	12,214,526千円 (2,784,050)
会社名	保証債務額																												
青海流通センター株式会社	193,300千円 (193,300)																												
大阪港総合流通センター株式会社	195,513 (195,513)																												
名古屋港国際総合流通センター株式会社	29,866 (29,866)																												
株式会社ワールド流通センター	2,276,900 (2,276,900)																												
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	5,401,254 (216,050)																												
上海外紅国際物流有限公司 ※	88,537 (88,537)																												
合計	8,185,371千円 (3,000,167)																												
会社名	保証債務額																												
青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)																												
大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)																												
株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)																												
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	9,823,413 (392,936)																												
合計	12,214,526千円 (2,784,050)																												
<p>4 受取手形裏書譲渡高 94,578千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 72,750千円</p>																												
<p>5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,400,000千円	<p>5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円																
当座借越契約の総額	2,400,000千円																												
借入実行残高	—																												
差引額	2,400,000千円																												
当座借越契約の総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	—																												
差引額	2,500,000千円																												
<p>※6 期末日満期手形 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,045千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>15,852千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,045千円	受取手形裏書譲渡高	15,852千円	<p>※6 —</p>																								
受取手形	45,045千円																												
受取手形裏書譲渡高	15,852千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 112,238千円 関係会社よりの保証料等 2,606	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 115,766千円 関係会社よりの保証料等 2,043
※2 固定資産売却益の内訳 建物 202千円 車両運搬具 1,375	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,174千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 276千円 車両運搬具 188	※3 固定資産売却損の内訳 船舶 4,195千円
※4 固定資産除却損の内訳 構築物 509千円 機械及び装置 16 車両運搬具 0 土地 999	※4 固定資産除却損の内訳 建物 61,523千円 構築物 10,262 機械及び装置 7,900 車両運搬具 1,553 器具備品 4,603 解体費用 38,100

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	76,787	345,592	280	422,099
合計	76,787	345,592	280	422,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345,592株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,592株であり、株式数の減少280株は、単元未満株式の売渡しによる減少280株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	422,099	51,675	619	473,155
合計	422,099	51,675	619	473,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,000株、単元未満株式の買取りによる増加8,675株であり、株式数の減少619株は、単元未満株式の売渡しによる減少619株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運 搬具	148,668	71,325	—	77,342	車両運 搬具	162,702	75,563	—	87,138
器具備 品	434,940	205,536	3,047	226,356	器具備 品	433,119	232,333	1,696	199,089
合計	583,608	276,861	3,047	303,699	合計	595,821	307,897	1,696	286,227
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 99,211千円					1年内 103,260千円				
1年超 206,184					1年超 184,046				
合計 305,396千円					合計 287,307千円				
リース資産減損勘定の残高 1,696千円					リース資産減損勘定の残高 1,079千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 106,545千円					支払リース料 113,652千円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,350					リース資産減損勘定の取崩額 617				
減価償却費相当額 105,194					減価償却費相当額 113,035				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 16,212千円					1年内 14,400千円				
1年超 —					1年超 —				
合計 16,212千円					合計 14,400千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金	賞与引当金	292,032千円
	退職給付引当金	退職給付引当金	805,292
	役員退職慰労引当金	未払役員退職慰労金	74,115
	未払事業税	未払事業税	55,250
	未払事業所税	未払事業所税	6,785
	貸倒引当金	貸倒引当金	9,954
	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	111,611
	会員権評価損	関係会社出資金評価損	86,063
	減損損失	会員権評価損	22,091
	その他	減損損失	49,055
		その他	162,900
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	1,675,152千円
	評価性引当額	評価性引当額	△280,014
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	1,395,137千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	△72,058千円
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	△449,171
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	△521,230千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	873,907千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.56%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45
	住民税均等割等	住民税均等割等	0.39
	評価性引当額の増減(△減少)	評価性引当額の増減(△減少)	3.03
	その他	その他	△0.34
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	903円27銭	1株当たり純資産額	927円38銭
1株当たり当期純利益金額	60円94銭	1株当たり当期純利益金額	55円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,447,042	25,052,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,447,042	25,052,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,064	27,014

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,658,543	1,513,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,658,543	1,513,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,214	27,056

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。